

武蔵野市第六期長期計画策定委員会（第9回）

日 時：平成31年3月12日（火） 午後6時～午後9時6分

場 所：武蔵野市役所412会議室

出席委員：小林委員長、渡邊副委員長、大上委員、久留委員、栗原委員、中村委員、松田委員、保井委員、笹井委員、恩田委員

欠席委員：岡部委員

1 開 会

企画調整課長が、議事の進行について説明した。また、委員長の体調不良のため、進行は副委員長が代行した。

2 議 事

（1）教育委員との意見交換

策定委員の自己紹介に続いて、教育長、教育委員が自己紹介し、教育長が資料4「教育委員と第六期長期計画策定委員会との意見交換会資料」について説明した。

【副委員長】 資料4について、策定委員から教育委員会側に質問、確認事項があれば出していただき、議論したい。

【A委員】 私は先日、武蔵野市民科教員向け手引案の全体構想を見せていただいた。そこに加えていただきたい内容も含めて5点申し上げたい。

1つ目は、自己肯定感について。家庭では、親から子どもに愛情を注ぐことで子どもの自己肯定感は醸成されていくと思うが、教育の場では、一人ひとりの子どもが、尊重される存在として大事にされるという人権意識が自己肯定感醸成のベースになるのではないか。

2つ目は、平和について。武蔵野市には、中島飛行機があったという歴史的な経緯があり、平和についての教育は欠かせない。市民科も平和については欠かせないことだと思うが、教員向け手引案には平和についての記載が見当たらなかった。

3つ目は、市民自治を担う子どもたちを育てることについて。今、市で検

討されている自治基本条例には、教育に関する文言はないが、教育の場で、自治ということ、このまちをどうしていくのかについて、子どもたちが自分たちで考えていくことは大事だと思っている。

4つ目は、インクルーシブ教育について。市民科教員向け手引案の全体構想には「インクルーシブ教育」という文言はない。インクルーシブ教育あるいはソーシャルインクルージョンを、教育あるいは市民社会をつくる上での理念と捉えるのであれば、一緒に時間を過ごす、体験をともにすることが大事だということを市民科にぜひ入れていただきたい。

5点目は、地域コーディネーターについて。今、各校に1人ずつ配置されているが、地域の課題に取り組み、学校と地域をコーディネートしていくのは非常に大変なことだ。1人では足りないのではないか。三人寄れば文殊の知恵で、各学校に3人ほど配置した方が良い。学校が地域に対してアプローチしていくには、人数が必要だ。

【教育長】 人権尊重について。子どもをめぐる多様な状況下では、多様性を受容するのも人権の考え方が基本になる。武蔵野市の教育の基本方針の1番目にも人権教育を掲げている。

市民科を各学校が教育課程に位置づけることになるが、武蔵野市民科の考え方をもとに、例えば平和であれば、社会科の中で中島飛行機の資料を教材にすることが可能だ。どのような教材をどういう位置づけで自立・協働・社会参画というテーマと結びつけていくかは様々あると思うが、自治基本条例を通して自治について考え、学ぶ時間を持つこともあるだろう。

【A教育委員】 現在でも、小学校3年生でふるさと歴史館に行き、今までの歴史を学ぶ中で、中島飛行機の話も学んでいる。各教科でも同様のことがあり、それを総合的に見て、「武蔵野市民科」という科目名で評価する形にしたいと思っている。武蔵野市のこと、自立・協働・社会参画、全体にわたって学びを広げていける科目として、「武蔵野市民科」という名前を改めてつけて取り上げていきたい。

【A委員】 各教科で平和について取り組まれていることはもちろん知っている。ただ、全体構想の中に「人権」、「平和」、「自治」、「インクルーシブ教育」といったキーワードが入っていれば、市民科と連動した取り組みについての組み立てもしやすくなる。全体の枠組みの中にキーワードが入っていることに意味がある。

【B教育委員】 キーワード的なことはとても大切だ。基本計画の中に既にあるからという理由で、大事な言葉を時々抜かしてしまうことがある。キーワードは、いろいろな場所にあらわれていることが望ましいと思っているので、検討していきたい。

また、これからは外国人の家庭が入ってきて、公立小中学校は外国人の子どもを受け入れることになる。そのときには、一時的に受け入れるという意識ではなく外国籍の子どもにも市民性を身につけた武蔵野市の市民として育ててほしいという願いと意識を周りが持つことは重要だ。

さらに、昨日、東日本大震災から8年という日を迎える中、当時6年生だった子どもたちが20歳になり、成人したというのをテレビで見た。この子どもたちには市民性と、市民自治を担うという意識が育っているということを目の当たりにした。武蔵野市も、学校だけではなく、市民全体で市民性についての意識を高めていくことで、子どもの市民性は育つということを私はここで確認したい。

【C教育委員】 人格教育、平和、市民自治、ソーシャルインクルージョンの4つはとても大事だ。市民科では、市民自治とソーシャルインクルージョンは外すわけにはいかない。

公立小中学校の学習内容は、学習指導要領で保障されており、同様な教育が18校で行われている。教育目標は各校で異なるが、各教育目標を達成することで、その上位にある武蔵野市の教育目標に向かっていく。市民科の具体的内容は各校の裁量に任されているところはあるが、武蔵野市の公立小中学校の目玉のような形でやっていくことになるので、武蔵野スタンダードがあってもいいと思っている。どの学校も目指すところは決まっているので、ここは外せないというものを大事にしていくことは、市民科を価値のあるものにしていくために必要なことだ。

【教育長】 地域コーディネーターについての応援のお声と受けとめている。地域コーディネーターは現状、1人体制だが、必ずしも各校で1人と限定しているわけではなく、場合によっては複数も考えている。

【B委員】 市民科には、人権、平和、自治、インクルーシブをもっとわかりやすく、大事なこととして取り込んでいただきたい。

私も教員向け手引を見たが、あれをそのまま教員に渡しても、教員はどう扱っていいのかわからないのではないか。教員たちは日々多忙な中であって、今までの調べ学習とどう差別化していけるのか。マニュアルのような、こんなふうにやってみたらどうかという幾つかのモデルを教育委員会として最初に示してもいいのではないか。

子どもたちに人権意識がないままインクルーシブ教育をするのは問題がある。インクルーシブ教育はすべきだが、今の子どもたちは、障害を持つ方に対してひどい物言いをすることがある。その中で障害のあるお子さんが一緒に暮らすということは、今の段階では問題がある。障害のあるお子さんとと

もに過ごすにあたり、例えば道徳教育の中で障害者教育に力を入れるということができないか。今後の方向性についてどんなふうに考えているのか伺いたい。

知的特別支援学級について。情緒の通級に通えずに知的の学級に通う方の保護者から、国語と算数だけでなく、理科や社会も教えてほしい。作業しかやらない日もある、というお話を伺った。支援学級には、知的障害で勉強が苦手な子、勉強よりも作業をしたり生活に関して学ぶほうが向いている子、勉強を伸ばしていける子がいる。同じ学級内で、個々の子どもに応じたカリキュラムを組んであげることができないか。それが現状無理であれば、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置について、教育委員会として、他市区の動向を注視するまでもなく前向きに考えていくということはないのか、伺いたい。

【教育長】 基本的に障害のある子どもも障害のない子どもも同じ場で学ぶというのは理想だと考えるが、混合教育は、子どもの理解がベースにあったうえで成り立つ。今、今後5年間の学校教育計画の議論をしているが、特別支援教育以外も含めて子どもの一人ひとりの教育的ニーズに対応する取り組みをしつつ、子どもたちの他者理解を進めていきたいと思っている。

【委員長】 冒頭に資料4の1.2.3.4について教育長から価値感の分かれるところについて議論したいとあったが、どういうことなのか明確に言っていただきたい。

【教育長】 価値観の対立とまではいかないが、子どもたちに自信を持ってもらうようにすることは、学校では日頃から普通にやっている。通常の教育内容を追求すべきものを、長期計画や学校教育計画で目指すのかということには議論がある。

また、「自己肯定感」「自尊感情」「自己有用感」は、人によって受け止め方が違うので、言葉の定義について議論があるだろう。

【委員長】 文化振興基本方針でも、その言葉で議論になった。

【教育長】 市民科は、特に新しい教科を設けるということではないので、どういう取り組みが必要かわからない。なぜあえて市民科という言い方をし結びつけるのか、まず学校の先生によく理解していただくために、新年度に入ったら指導主事が各学校を回り、どういう教育課程であれば何ができるのか具体的に見えるようにし、なぜ必要なのかよく伝えていかないといけない。子どもたちも保護者も、市民科に対する捉え方が様々で、「市民科」という名称から、郷土学習と捉える方もいる。必要性、目的、理念をしっかりと伝えていく。

インクルーシブ教育は、同じ場で学ぶのかどうかについて議論が分かれる。個別の教育的ニーズにあった連続性のある学びの場を設け、大きな目的である共生社会に向けた形に持っていくものだという考え方と、ハードルは高くても同じ場で学ぶことを追求すべきだという考え方とがある。私どもは、具体的には個別の子どもたちに連続性があることを志向しながら、多様な場を用意することを第一ステップとして大事だとしている。

資料4の4は「地域・保護者と学校の協働体制の検討について」として、地域の保護者と学校の協働体制について記載した。開かれた学校づくり協議会もその1つだが、学校ごとで受けとめ方に幅がある。学校運営をうまくやっっていこうという捉え方で議論することもあるが、子どもを育てるという意味で学校運営から離れて、広く地域とか家庭というところで今後の協働体制を考える議論のどちらもあり得る。

【C委員】 資料4の3「インクルーシブ教育のあり方について」の3つ目の項目にある「インクルーシブ教育の理念を踏まえて、交流及び共同学習を推進する必要があります」の「交流」は、具体的にどんな状況にあるのか。

討議要綱の健康・福祉分野の1)「健康長寿のまち武蔵野の推進」には、当然、教員の健康も含まれる。労働安全衛生法が改正され、企業では社員がストレスチェックを受けることになっているが、教育の現場は今、どうなっているのか。

生産年齢人口が減る中、労働力の確保という観点から、外国人の人材に注目して、政府は外国人の在留資格を広げようとしている。就労者として入ってきて、配偶者やお子さんを招き入れてもいいとなれば、当然、教育の現場に外国人のお子さんが増える。そのことについて教育委員会ではどんな議論になっているのか。

【C教育委員】 特別支援学校に通うおさんは、副籍で、その学区の学校に籍を置いている。全学年、全学級ではないが、例えば同じ学年の、ある学級に入って一緒に授業を受けたり、行事に参加したり、学校で一日過ごしたりする。そのような交流学习を、学期に1回から月に1回、各学校で行っている。

ストレスチェックは、教員も受ける。ストレスの度合いはデータとして校長のもとに届き、気になる数値の出た教員に対して面談をしたり、悩みを抱えているようであれば解決に向けて話し合いをする。子どもの肯定感を高める際、教員の自己肯定感が低いと子どもたちの自己肯定感を育てられない。教員の自己肯定感が上がれば、それが子どもに伝わって、子どもの自己肯定

感が上がる。教員の自己肯定感を高めるには達成感のある授業が行えることが例としてあげられる。授業の上手な先生の授業を学ぶ仕組みのある学校がある。教員を育てる仕組みが武蔵野の学校全体に広がることで、子どもの自己肯定感を育てていければと思っている。一方で、働き方改革と相反するが、地域行事に教員が出ていくことで、地域と教員との交流と信頼が生まれ、それが教員の自己肯定感を上げることにつながる。

【教育長】 市内には、外国籍のお子さんが30人ほどいて、そのうち日本語の支援が必要な方は約10人である。自治体によっては1割が外国籍のお子さんというところもあり、武蔵野市はそこまで多くはないとはいえ、増え続けていることは事実だ。外国語支援が必要なお子さんには、武蔵野市の帰国・外国人教育相談室というセクションのほか、M I A（武蔵野市国際交流協会）とY W C Aが支援を行っている。あわせて、帰国・外国人教育相談室と連携して、親御さんの言葉の支援も行っている。

【副委員長】 次に、討議要綱全般について、教育委員の皆様のご意見等を伺いたい。

【C教育委員】 12)「学校と地域社会との連携・協働体制の構築」について。先ほどA委員から、地域コーディネーターを増やしたほうが良いというお話をいただいたが、それは非常に良いことだ。一人ひとりのネットワークが広がることで、学校の授業に生かせる。予算を伴うことだが、少なくとも地域コーディネーターが2人になれば、様々なことに可能性が高まる。

開かれた学校づくり協議会ができて、かれこれ20年になる。メンバーの固定化を回避しつつ、多様な方々からご意見をいただいて、学校の活性化につなげることに取り組むべきだ。

11)「学校教育の質の向上を図るための環境整備」で、教員の持ち時数を減らせば、教員の多忙化を解消し、授業の準備や子どもに向き合う時間に充てられるというのは、そのとおりではある。「多忙感」という言葉があり、「結構忙しいが、多忙感はなく充実している」という状況が良いのではないか。時間が生まれれば教員は職務にやりがいや誇りを感じ、授業力を向上させられるということに直結するわけではないと思う。働き方についての改革を進めつつ、教員の力を伸ばしていくことの大切さが計画案にあらわれるといいと思う。

【B教育委員】 11)「学校教育の質の向上を図るための環境整備」について。新しい学習指導要領の改訂で、小学校から英語教育、プログラミング教

育が入る。つまり、私たちが経験したことのない、小学校教育としての基礎的な素養を子どもたちは身につけていくことになる。プログラミング教育の今後は、私たちの生活に大きな影響を与える。AIに支配されるのではなく、コンピューターの原理のようなものを学んで、きちんと付き合い、コンピューターを「使いこなす」ことができるようでありたい。計画案には、テクノロジーの開発ばかりが盛んでそれを使う人間の心身のケアみたいなものが置き去りにされてしまうことを危惧する武蔵野市の姿勢のようなものがあらわれることを期待している。

【D教育委員】 12)「学校と地域社会との連携・協働体制の構築」について。私はPTAに7年間携わってきた。PTAの役員を経験した方は、子どもが学校を卒業すると、今度は学校の周りである青少協、コミセン、社協にかかわり続けているが、今、PTAは皆さん、大変苦しんでいる。なり手がなかなかいない上に、負担感とマニュアルばかりが重たくのしかかる。そのような中でも、交流の場もあって、PTAが少しずつ楽になっている。PTAを盛り上げるために尽力してくださる方もいる。PTAは任意団体だから入らなくていいという話もあるが、PTAはとても大切だと感じている。

【A教育委員】 教育だけでなく全体的な話として、武蔵野市民としてのライフステージ、生まれてから亡くなるまでと、次の世代にどう引き継いでいくかという、生活全体にわたる位置づけが見える計画であってほしい。市民の方が、どう生きていったらいいのかという観点で見ることができる、そういう計画にまとめていただきたい。

【教育長】 文化・市民生活分野の6)生涯学習施策の推進に「人生100年時代に対応した」とある。現在40代後半の団塊ジュニア世代が生涯学習に対して抱いているのは、教育分野を超えた部分だ。これを武蔵野市としてどう受けとめたらいいのか。今後、ボリュームゾーンとなって地域に出ることが見えているので、武蔵野市のコミュニティとか生涯学習のあり方が気になっている。

また、武蔵野市のご家庭は、平均すると、経済的にかなり豊かだが、学びの場にいる子どもには経済的格差だけでなく家庭内のいろんな文化資源も含め二極化が起きている。その中で、我々は学校教育にどう向かっていくのかも気になるところだ。

【副委員長】 地域コーディネーターについて。増員は、可能であればぜひ

したほうがいい。地域の住民の方々、学校の先生、校長等の負担が課題になっているので、そこをコーディネートする人がいて、地域で参加しやすい仕組みづくりをすることは重要だ。私は開かれた学校づくり協議会自体はとても重要だと思っているので、枠組みを維持しつつ多様な形で参加できる形をどうつくっていくか考えていきたい。

教員の持ち時間減と多忙感については、実は論争的になりやすいと思いつながら、今日全く出なかった部活動の問題がある。部活動に携わることで自己肯定感を得て、教育をおろそかにしてしまう先生はとても多い。それは本末転倒であり、先生には本業の教育をしっかりとやっていただきたいので、スーパーバイズの仕組みや、時間をかけるという本来の教育に力を注げる仕組みを考えるべきだ。

I C T、プログラミング等は、教員側が本当に対応できるかという現実問題がある。教員がプログラミングの楽しさを教えなかったら、プログラミングが嫌いな子どもが増えて、プログラムに使われる人間になってしまう。しかし、学校の先生も、新しいことにチャレンジするための時間を改めてとる必要があるので、それが難しいという場合は、外部資源を活用するという方法もある。策定委員会でさらに議論したい。

P T Aは、重要でありつつ、余りにも非生産的なことをしていることがあるので、効率的に、また可能な限り楽にパフォーマンスを上げることができるようでありたい。学校と子どもと保護者が連携できるような仕組みにしていくにはどうしたらいいのか、重要な役割を果たす「P T A」という文言をどう入れるかもあわせて考えていきたい。

ライフステージについては、横の連携だけでなく、その人にとっての縦の連携をつながりでもう見せられるか、考えたい。

これからの生涯学習は、今の団塊の世代の生涯学習、社会教育と環境が全く違ってきており、今は自分が興味を持ったテーマに行く形になっている。広く地域の教育という形にはなっていないため、その人たちを束ねる中間支援、つなぐ仕組みを入れていく必要がある。また、興味があるものを地域に戻せる仕組みを考えなければならない。

二極化について。学校はこれまで平等化志向が強く、自己肯定感とか学ぶ意欲が多様であることとのせめぎ合いがあった。平等的にやるという発想ではない形でやらなければいけないということを、保護者だけでなく、ありとあらゆる人が考えつつ、絶対にキープしなければいけないもの、公教育の役割についてもしっかりと見ていくことが重要になる。平等主義とは違う、個々の児童・生徒の発達を支援できるような教育の一方で、二極化で問題のある部分をどうカバーできるかについても焦点を当てたほうがいいのかもし

れない。

【D委員】 これまで検討してきた中で、例えば小中学校については教育の部分があるが、高校生や、子どものいない若い人はどう位置づけられるのかについて頭を悩ましてきた。そういった市民は、支援は必要ないとか、武蔵野市に特にかかわらなくても楽しくやれていると見られがちだ。しかし、若くてもいろいろ問題はある。支援する立場ばかりではなく、支援もされるという形がうまく一緒になって、武蔵野市で生活していけたらいい。

(2) 長期計画市民会議委員との意見交換

策定委員の自己紹介の後、市民会議委員が自己紹介した。

【副委員長】 まず、市民会議委員の皆様から、今回の討議要綱についてのご意見、お気づきの点、コメントをいただきたい。

【A市民会議委員】 討議要綱は、全体に漏れなく網羅されている。ただ、全国どこへ持って行っても大体こんなことを書くのではないかということが書かれていて、武蔵野市らしさ、武蔵野市がこうあってほしいというものがない。

長期計画は、10年先のことを見越したものであるもので、いたし方ないとはいへ、例えば緑の計画など、30年先を見越して今やっておかなければいけないことが余り出てこない。昔の総合計画や基本計画は、少なくとも20年先を見越しての話だった。緑豊かな武蔵野市をうたっているが、ここ2年間だけでも家は次々取り壊され、建てかえられ、土地は分割され、昔のお庭の木は全てなくなり、駐車場で舗装されている。武蔵野市の住宅地としてのよさがなくなってしまっている。景観ガイドラインには、いいことが書いてあるが、庁内で連携がとれていないのではないか。

子どもに関するところでは、シームレスな子育てということがうたわれて、大変結構だが、実際は継ぎ目がたくさんあり、うまく機能していない。

学校は、子どもがいなくなると、広大な面積ががらんとしてしまう。片や、保育園や公園は混んでいる。学校を地域に開放して、学校をコミュニティと結びつけた視点を持たせてもいいのではないか。学童クラブや児童館についての言及はあるが、学校が地域に対してクローズになっている。学校の長い歴史は急には変わらないかもしれないが、学校をもう少し地域と関連させて

はどうか。

コミュニティセンターの区域と、学校区とのずれが生じている。福祉関係のエリアも、また違う形でずれている。

また、コミュニティによっては、先進的なところもあれば、閉鎖的で、特殊なソサエティーになってしまっているところもある。各コミセンで活発な活動をしているようでいて、実は硬直化しつつあることも感じている。

武蔵野市は、緑豊かな住宅地として、住みたいまちの第1位だったが、最近では3位に落ちてしまった。今後をしっかりと考えていかなければ、ますます魅力がなくなってしまう。吉祥寺のグランドデザインも、全国のどこにでもあるような駅前再開発みたいな話になっていた。

防災については、文化・市民生活の13)に、日ごろの備えが大事だと書いてある。しかし、都市基盤や子ども・教育、健康・福祉の分野には防災の話が何も出てこない。何か事が起こったときにひどい目に遭うのは、いつも弱者だ。そういう視点が抜けているのではないか。

コミセン、住民参加、協働については、現在策定中の自治基本条例の随所に出てくるが、コミュニティをどうするかという話が長期計画では余り語られていないようだ。市民は多様化していると書かれているが、多様化ということは、逆に言うと「来たり者」が増えたということだ。武蔵野市に長年住んでいる方が減り、つながりがなくなっている今、コミュニティとか協働、市民参加、市民自治をどうするか、計画案で触れる必要がある。

人口推計は、財政の話と結びついてくる。生産年齢人口が増えた後、微減するという部分についてはもう少し整理して、深く読み込んでいくことが大事だ。

【E委員】 都市基盤分野は、緑、農業、コミュニティと、いろいろなことにつながりがあり、それらを除くと、道路、水道といったインフラしか残らない。そのインフラでさえも、防災などのつながりの中で考えなければならない。討議要綱の段階では、漏れがないように全ての項目について整理したが、この先、計画案の策定では、市の各部署が同じ方向を向きながら、市民とも一緒になって取り組んでいくことになる。それを長計としてどう書き込めるのかがこれからの課題だ。

【A市民会議委員】 市民会議では、6つの分野に分けて議論を進めるのはおかしいのではないかという話が出たが、結局6つの担当それぞれのところで話が進んでいる。もっと大事な話を横につなげたり、掘り下げることをしてほしい。

【副委員長】 景観と緑は、しっかりとつなげることも含めて、議論したい。学校の利活用は90年代後半にかなり進んだが、2001年の池田小の事件

以降、学校は安全・安心を中心に据えて、利活用に関することは一気に縮小した。一方で、コミュニティスクールや開かれた学校づくりのような、地域の人たちの安心できる空間として活用する方法も考える必要がある。色々な課題があるが、様々な可能性のあることなので、一步一步進めていく課題と捉えている。

コミセンと学区のずれに関しては、歴史的な経緯が大きい。武蔵野市の特徴として、自治会ではなく、自発的に参加するコミュニティという形にして、学区のような強制性を外している。ずれがあることで、自由度がある一方で、そもそも関心を持たれないという、相矛盾した両方の現象が起きている。さらに、活動されている方々を尊重しながら、わかりやすくする仕組みを考える必要がある。

【A 市民会議委員】 武蔵野市は、一步進めるということをどこかでやってほしい。「難しい」と言うだけにしないでほしい。武蔵野市の歴史を踏まえたうえでの攻めの姿勢がないことが、武蔵野市らしくないことに結びついている。

【D 委員】 防災のことは、これまでもいろいろな方から、もう少し大きく立ててほしいとか、これまでの地域の役割をどう評価しているのかというご意見をいただいている。今の段階では、文化・市民生活分野の 13 番目の記載となっているが、これは優先度を低く見ているわけではない。読みやすさを考えて、このような順番の記載になっている。

【A 市民会議委員】 阪神・淡路大震災のときは、地域によって防災力が発揮された。防災こそ、地域の人々の力、結びつきが物を言う。備えが大事と言うからには、具体的なことが何か一言あってしかるべきではないか。

【F 委員】 防災については、3.11 後、コミュニティ研究連絡会で議論していただいた。東日本大震災時と違って、武蔵野市は家が津波で流されることはないかわりに、インフラがとまることが考えられる。体育館避難ではなく、可能な限り自宅避難をしていただくこととなり、コミュニティセンターは災害時地域支え合いステーションとして、情報や物資の拠点となる。また、街道筋に立地するコミセンは、帰宅困難者の救護拠点にもなる。

私が防災安全部長のときの一番の経験は、3.11 の帰宅困難者対策だった。吉祥寺が 3,000 人以上の人であふれた。多摩地域の他の自治体でも、このような経験はしていないのではないかな。

帰宅困難者に対する救援物資についても当時、災害対策本部で議論になった。市民のための備蓄品を市民ではない帰宅困難者にどこまで配布するのか。武蔵野市民も他の自治体で支援されている。広域的な観点から、現在は相互支援として、帰宅困難者用の備蓄品を新たに整備している。女性の視点、子

どもの視点も入れて、新たな時代に対応していかなければならない。しかし、討議要綱にはコミュニティセンターが発災時に具体的にどのように機能するかや帰宅困難者対策が書かれていないので、計画案の段階で記載を付加する必要がある。

【B市民会議委員】 私は、市民会議の中でテーマを1つに絞った。それは、少子高齢化のブレークスルーだ。それには、まず出生率を上げなければならない。私のように他市から武蔵野市に来るのではなくて、武蔵野市の中で自然増になるような政策が必要だ。こういう内容をどこかで議論したかったが、残念ながら、こういう議論を積み重ねる場はなかった。市民会議のプロセスも変えたほうがいい。

「基本的な考え方」の(1)「計画に基づく市政運営」に「市政の向かう大きな方向性と、優先化・重点化すべき政策」というお題目が入っている。しかし、これでは中身が見えない。

(4)「協働の原則」の「各々の強みを活かしながら」は、様々な世代の共通の問題だ。少子高齢化は日本国の問題と言ってもいい。

大きな方向性、重点化に関しては、私自身は市長のご意向をもう一度確認してもよいのではないかと思っている。第五期長期計画・調整計画は、平成27年に新市長が誕生した後、つくられた。それまでの市政運営と、市長の施政方針が変わっている可能性がある。ボトムアップ的なプロセスではなくて、トップダウン的な要素を入れて、市政の方向性と、優先すべき政策をもっと明確な形で打ち出してほしい。

【副委員長】 武蔵野市の長期計画は、「第一期」とつく前から、市民・議会・職員のいずれもが参加していくという武蔵野市方式でつくってきた。市長のトップダウンの権限は認めない形だ。市長に、これは絶対に嫌だということがある場合、いざとなれば市長が我々策定委員会を解散させる権限を発動させることもあり得るが、まずは策定委員会で市長の意見も反映させつつ、ただし市長の意見だけを通すのではなく、多様な意見を聞いていく。長期計画は、市長の意見を聞かないわけではないが、トップダウンで全て決めるわけでもないという特徴を持っていると理解している。

【B市民会議委員】 私は、トップダウンで全て決めようとは言っていない。民間企業などでは、将来の方向性を決める上では、視野の広い方が出した方針に従ってつくっていくが、武蔵野市は完全なボトムアップであり、トップダウン色が全くない。市長の方針はどういうものか、明確にしていきたいということだ。

【副委員長】 策定委員会のあり方については、意見として承る。少子高齢

化のブレークスルーは、正直言って難しい。我々は、産めよ増やせよのような、産むことを強制することは一切考えていない。しかし、産みたいと考える方々が産みにくい環境は解消していく必要がある。産みたいと考える人を支援し、産んだ後に不安を感じないような環境を着実につくっていくことが重要だと考えている。これは即効力があるものではない。武蔵野市の中の自然増がどこまで可能かは、人口構成もあるので難しいところだが、希望される方が安心して子どもを産み、育て、子どもが自分らしく生きていけるような環境をつくるという意味では、同じ方向を向いているし、考えを共有できていると思っている。

【C委員】 若い世代の方々に対する全国的なアンケートでは、男女とも結婚したいと言っているし、子どもは欲しいという結果が出ている。それが実現できるような環境整備をどうしていくかだ。武蔵野市の人口動態を見ると、30代、40代の方々の流入が多い。子どもを産み、育てる環境を求めて、武蔵野市に移住されているということだ。それを踏まえて、子ども・子育ての問題を進めていくべきだ。今回、様々な意見交換をする中で、子ども・子育てについては相当強く意見が出た。それだけ意識が高いということだと認識している。

【B市民会議委員】 子育てに関しては、充実した内容が入っている。引き続き、若い方々が結婚するような政策を考えていただきたい。

【C市民会議委員】 全体を見て、市民社協のことが余り書かれていないことが気になった。地域共生社会と言われる今、社協は、子ども、障害者、高齢者、防災も含めてボランティアを一番把握している。しかし、このことは広く知られていないし、武蔵野市は社協の仕事が少ない。

討議要綱には、いきいきサロンやシニア支え合いポイントが書かれているが、これは始まってまだ2年ほどだ。私は両方とも余りいい政策ではないと思うし、10年を計画期間としている計画に入れるものではないと思う。特に、支え合いポイント制度は、65歳以上の人をばかにしているのではないかと思う。高齢者には高齢者でという形では、支え合いは進んでいかない。もっと社協に活躍してもらおう場を全市的につくるべきだ。副委員長はトップダウンではないと言うが、私にはボトムアップどころか、トップダウンにしか見えない。武蔵野は財力があって、場所もいいし、優秀な職員もいるから、市民にお願いなんかしなくてもできてしまうというところがあるように感じられる。

2点目として、コミュニティについて。コミュニティセンターという建物の管理運営とのコミュニティ協議会、一般的に言う仲間地域というコミュニ

ティというものの仕分けが、武蔵野市民はできていない。コミュニティができたばかりのころ、私はコミセンの委員になったが、市民参加ではなく、市政参加の場所だった。福祉部、渉外部、婦人部、商工部、青少年部、広報部等があって、それぞれに活動していたが、なぜか次第に建物の管理業務になってしまった。コミセンの歴史と、社会教育、生涯学習をどう整理していかれるのか。高学歴、高収入の高齢者にとっては、コミセンは、いい生涯学習の場だと思うが、行政は、生涯学習としてどんなことを市民に提供できるのか。高齢者総合センターや体育館でいろいろなプログラムを組んでいるが、そこにたどり着くハウツーが、ほとんどの人にはない。私は介護で、ひとり暮らしのお年寄りはこのことをしたらいいのではないかと思うことはあるが、その声は届かない。

3点目は、平和について。武蔵野市は11月24日を武蔵野平和の日としている。11月24日は東京で初めて爆撃された日であり、このとき二百何十人の方が亡くなった。武蔵野市のグリーンパークは、中島飛行機があったところで、今はそこが公園になっているということを、市はきちんと説明できるようにしたほうがいい。平和についての武蔵野市の考え方を、もう少し出した方がよい。

【C委員】 社協について。社会福祉法ができて70年が経過し、環境も変わってきていることは承知している。一昨年の社会福祉法人改革のときの議論では、役割の原点回帰が求められている。今、いろんな制度からこぼれ落ちてしまう人が出ている中、社協の役割は重要になっている。役割がなくなったかということではないと認識している。

【副委員長】 支え合いポイントが微妙な制度であるということ自体は、私自身の研究を通して十分理解している。あの制度は、既にボランティアをやっていた方々にさらに活動してもらうためのものではない。これまでボランティアに関心のなかった方が、ボランティア活動に参加するきっかけとしたり、負担にならない程度に活動を発展させていただく制度だ。同時に、介護予防という側面もある。私も、ポイントがつけば人はボランティアに参加するとは全く思っていない。今回、支え合いポイント制度がどのような意味を持ち、このような制度をさらに拡充すべきか、武蔵野市に必要な制度かどうかを丁寧に議論していくために討議要綱に載せた。

コミュニティについては、市民の方々はよくわかっていないという現実があることは、ご指摘のとおりだ。コミュニティに参加していただく方と、コミュニティの歴史について共有していきたいが、丁寧に説明しようにも、複雑過ぎて、勉強する方の足を遠のかせてしまう原因になる。コミセンは、新しいものを歴史も含めて共有する空間と考えて、具体的な制度は、その上で

考えることにしたほうがいいのではないか。

市民の自発的な学習を支援できるような制度づくりは今後さらに考える必要がある。

平和については、これまでも議論しているが、ご意見を持ち帰ることとしたい。

【D市民会議委員】 将来の人口構成の変化あるいは厳しい経済情勢の変化等々にもかかわらず、高齢者は、例えば病院に行けば安いし、ゴルフに行けば地方税は無料になり、バスはシルバーパスがある。会社勤めを終えた私は極めてハッピーだが、これでいいのかという感じが強くある。40代の転入があり、武蔵野市の経営状況はさほど厳しくないという見通しのようだが、そうやってしまうのはよくないのではないか。高齢者の恩恵も、場合によっては少しセーブして、子育て世代にシフトすべきだ。こういった施策は、市の長期計画だけで対応できるものではなく、国の施策とも密接に絡む。財政状況の豊かな武蔵野市であっても、中期的には収益状況が厳しくなるやに聞いている。多摩地区においては、他の市町村はかなり厳しい状況を予見している。この状況を具体策に生かしていくべきと考える。

【C委員】 少子高齢化の中、これからは社会を支える側が減り、高齢者であっても現役並みの所得をお持ちの方のご負担は引き上げていかざるを得なくなる。介護保険は事実、引き上げてきているし、お年寄りでも3割負担という方向に流れていく。給付は今までのように広く満遍なくということではない状況が生まれることも考えられる。また、公的な医療保険と民間医療保険のような自助努力をどうしていくのか。これから先は、自助、公助、共助という形でバランスをとっていかなければいけない。今までのような公助、共助だけでやっていくのは難しい。

【副委員長】 子育て世代のシフトに関しては、まだまだ不十分なところがあることは否めないが、我々としても子育てにかかわる施策をできるだけ多く挙げている。何でもかんでもできるわけではないし、財政的な制約もあるが、制度は、一度実施すると戻れない。例えば、高齢者の医療費は、無償化にしたがゆえに、現在の状況に戻すまでに40年を費やした。実施には慎重に臨む必要がある。高齢者の方々を優遇していただくだけではなく、子育てのような、必要性の大きなところへの支援もできる限りやっていきたい。

【F委員】 武蔵野市は、民生費が大きく伸びていて、高齢者施策はほとんど伸びていない。高齢者優遇策で、かつては老人医療費無料化という制度を東京都が先鞭を切って国が実施をしたが、武蔵野市は15歳までを医療費無償にした。所得制限は設けず、一部自己負担もなく実施している自治体は、

多摩地域では武蔵野市ともう1自治体のみだ。それをさらに武蔵野市は独自に18歳まで医療費無料化をしたらどうかと投げかけている。

介護保険制度は、武蔵野市は2割負担、3割負担の人が圧倒的に多く、この比率は全国でもトップクラスだ。これは、高額納税者の高齢者がいらっしやることによる。その分、自己負担も高くなっている。

【E市民会議委員】 「武蔵野市らしさ」という言葉がたびたび出てくる。武蔵野市らしさと言え、まず平和だ。武蔵野市は、平和都市宣言もしているし、市長も平和に取り組んでいる。本当に大事なことだと思うが、(3)文化・市民生活の3)「未来へつなぐ平和施策の推進」は、ぼやっとし過ぎている。「軍需工場を目標に」は「中島飛行機武蔵製作所」とするべきだ。当時、軍需工場はどこにもあったが、武蔵野市の場合は、中島飛行機があったために11月24日にB29から爆弾が投下された。武蔵野市のホームページには「市では、平和都市として未来の子どもたちに平和な世界を継承していくために、戦争の悲惨さと、平和の大切さを発信し続けていくことが必要と考え」と、はっきり書かれている。子どもに継承していくために必要なことであるので、討議要綱のこの項目の末尾は「研究する」ではない、別な言葉にしていきたい。

また、武蔵野市らしさということ言えばコミュニティだが、(3)文化・市民生活の1)も「市民同士が語り、関係性を構築していける場づくりを着実に進めつつ、変化を踏まえた支援策を研究していく」で「研究」となっている。何を研究するのか。もう少し具体的にならないか。

武蔵野市これからの地域コミュニティ検討委員会の提言には、「学習」についてが入っているが、今は市民の様子も変わってきている。これまでコミュニティについて特に何も言わなくても継承されてきたことが、今は新しい方たちに受け継がれていない。武蔵野市のコミュニティについての「学習」が必要であり、市民だけでなく、市役所の方にも必要だ。

外環問題は、武蔵野市ならではの話だが、(5)都市基盤の4)では、都市計画が決まっているのでやるしかないというむなしい思いはある。外環の2については、議会も市民も反対の意をはっきり出している。10年先に武蔵野市は何を残すのかという理念、武蔵野市ならではの意見を入れてほしい。

2「基本的な考え方」は、ごもつともなことが書かれている。中でも、(2)「情報共有の原則」は大変重要だ。災害時要援護者対策事業や子どもの見守りの事業など、地域で活動していると、住民同士の情報共有が必要になるが、個人情報保護法が大きな壁になっている。市政情報を共有できれば、行政のしていることを広めることができるし、市民がお互いに関心を持つこ

との大切さをわかってもらえる。また、それが行政として地域の活動をする私たちのバックアップになる。

先ほどC委員が「自助、共助、公助」と言っていた。6「分野別の課題」の(1)健康・福祉の2)は「武蔵野市ならではの自助・互助・共助の取り組みの推進」で、言葉が違っていた。共助が公助のことかもしれないが、理由をお伺いしたい。

【F市民会議委員】 第六期長期計画を傍聴していたが、財政見通しは討議要綱の段階では出せないとのことだった。市民会議に提供された財政状況の見通しは、第五期長期計画・調整計画の最終的な推計を前提にしたもので、2045年頃には基金も枯渇して何十億も赤字になるというところからスタートしていた。これでは前提が大きく違ってしまう。計画段階で財政見通しが出たら、情報公開と、多少なりとも余裕のある武蔵野市として、どこに優先的に予算を回し、分野のどこにウエートを置くべきか、委員会で議論していただきたい。

子ども・教育分野の11)「学校教育の質の向上を図るための環境整備」に、教員の持ち時間の軽減と、市講師の配置とあるが、教員の職場のブラックな状態の改善、子どもたちの余裕ある教育環境を実現し、先生方の余計な雑務を減らす前提として教員の増員があるのではないか。教員の増員は国や都の問題であり、市でやるとなれば、様々な問題が出てくる。少人数学級にについて先進的に取り組むことを初め、武蔵野市だからこそやれることがあるのではないか。

【副委員長】

「研究していく」という表現は、新しいコミュニティ構想の議論をいきなりするわけではないということ意識している。ただし、「学習」のことについては重要な論点であるため、引き続き議論していきたい。

【D委員】 平和については今までお答えしているとおおり、引き続き検討させていただきます。

【E委員】 外環の2については、私たち策定委員も市民の立場なので、おっしゃる趣旨はよく理解している。ただ、この長期計画は、市民のみならず、議員、市長、各部局の行政の方々の意見を聞きながらまとめている。各部局は、分野ごとに、国、都との関係調整をされているし、反対の立場の市民の意見も酌みながら、議会が決議するのとはまた違う意味づけがなされる。圏

域別意見交換会においても、同様の意見をたくさんいただいた。どこまで書けるかは、持ち帰って検討したい。

【G委員】 情報共有について。正しい情報がなければ、正しい判断はできない。武蔵野市は、市民自治をうたう以上は、最終的には市民が判断する前提で、必要な情報を提供する。

一方で、メディアをどう使い、どういう情報発信の仕方があるのかは、ICTをどう活用していくのかに行き着く。武蔵野市役所の職員の働き方改革、事務の効率化も進めていく必要がある、武蔵野市の情報発信の仕方をより効率化していくには、今のところICT等に頼るしかないという書きぶりになっている。

財政についての記述が第五期長期計画に引っ張られ過ぎているのはご指摘のとおりだ。現状、財政力指数の高い武蔵野市が財政を心配して緊縮財政を敷くのは意味がないが、討議要綱にそう書くわけにもいかないので、無駄遣いして良いという話では全くないということ踏まえた上で、ではどういうシステムで財政を維持していくかということを書いた。

これから出てくる公共投資としての学校の建てかえ問題等は、人口推計よりも、その地区における子どもの数と、域内の公立学校への進学率とリンクする。10年先を予測するのは難しいので、現実的には2～3年先を見て、微修正を重ねながら、最も効率的なシステムを考えることになる。

【C委員】 先ほどの説明での自助、共助、公助は、一般論として言ってしまった。

武蔵野市は、自助、共助、公助、互助、全てにおいて非常に高いレベルにある。これまで武蔵野市が培ってきた歴史的な経過の中で外すことのできないものであり、先ほどの一般論とは少し違う趣旨で入れている。

【E市民会議委員】 互助が一番大事であることは当然のこととされているので、なぜ公助がないのかが気になった。

【副委員長】 「市講師の配置」について。教員の増員は都の規定であるため、補助教員として公務を支援することで先生方の負担を少しでも軽減し、教育という最も重要なところで活躍できる環境整備を考えたい。

3 その他

企画調整課長が今後のスケジュールについて説明した後、総合政策部長が退職の挨拶をした。

企画調整課長の終了宣言により、第9回武蔵野市第六期長期計画策定委員会を閉じた。

以 上